

令和 2年度

事務事業評価表 ( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 2 年 4 月 15 日

事務事業名		ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置運営事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010602000012
						単独/補助	単独		
政策体系上の位置付け								所属課	040501
政策体系	総合計画の施策名	0106 高齢者福祉の推進							高齢福祉課
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
	施策名	06 高齢者福祉の推進						グループ	高齢福祉グループ
	手段名	02 ②高齢者福祉サービスの充実						担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	02	02	00	老人福祉総務事業		
法令根拠		桜川市ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業実施要項、桜川市ひとり暮らし老人等緊急通報システム保守点検費用助成事業実施要項							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	ひとり暮らし高齢者等が日常生活の緊急事態における不安を解消するための装置で、急病事故等で緊急援助を必要とする場合に、機器の通報ボタンを押すことにより、筑西広域市町村圏事務組合本部に通報され、速やかな援助を受けることができる。また、平成22年度消防法の改正に伴い、既存緊急通報システム設置者へ煙式火災警報器の設置 (寝室・階段) を実施し、火災発生時には機器が異常を感知すると自動的に消防に異常発生信号が送信され、援助を受けることができる。 なお、設置した機器が正常に作動するように、年1回設置した緊急通報システムの保守点検をおこなうとともに、利用者が施設入所等、設置非該当者となった場合の機器撤去手続を行う。 【緊急通報システム概要】 緊急通報システム本体・ペンダント型発信機・山火警報器・ガフ遅れセン
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	【担当者が行う業務の内容】 緊急通報システム設置申請書の受付、契約事務、支払事務、消防署・業者へ設置、撤去連絡事務、保守点検通知発送、点検実績確認、耐用年数を超えた機器の交換

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
緊急通報システム設置申請書の受付、契約事務、支払事務、消防署・業者へ設置・撤去連絡事務、保守点検通知発送、点検実績確認、耐用年数7年を超えた機器の交換	新規設置台数	台	22.00	17.00	20.00	20.00	20.00
	定期点検台数	台	159.00	131.00	190.00	190.00	190.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
70歳以上のひとり暮らし高齢者	70歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	1,100.00	1,046.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
ひとり暮らし高齢者の不安の解消と緊急事態の対応を図る。	緊急通報利用回数	回	112.00	87.00	90.00	90.00	90.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量		
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	6,202	5,706	8,265	0
		事業費計 (A)	千円	6,202	5,706	8,265	0
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
	12 役務費	42	12 役務費	45
	20 扶助費	5,664	20 扶助費	8,220
	合計	5,706	合計	8,265

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置運営事業	事務事業No.	10602000012	所属課	高齢福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ひとり暮らし高齢者が、病気や災害のとき、緊急に連絡が取れるようにするため、平成3年開始した。 ひとり暮らし高齢者が増え、緊急通報システムの申請件数も増加している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 緊急通報システムを設置したことにより、安心して生活できる。（利用者）					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ひとり暮らし高齢者の在宅生活で緊急時の支援を目的とした事業であるため、高齢者福祉の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 在宅のひとり暮らし高齢者が、安心した日常生活を送れるように火災・急病等の緊急時に備えた通報手段を確保することは、社会問題となっている孤独死対策となるため、市が事業を実施することは妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 市内在住の支援が必要なおおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象としているので妥当である。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 本体からの通報のほか、自宅敷地であればペンダント発信機による援助要請も可能で、また火災発生時にはセンサーが感知すると消防署に自動発報するため、ひとり暮らし高齢者の緊急時の援助要請手段として必要な事業であるため廃止できない。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がなく、統廃合・連携ができない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 緊急通報システム機器の新規設置費及び定期点検・撤去・耐用年数を経過した機器の交換等の維持管理費であるため、設置者に対して維持管理が出来なくなるため事業費の削減は難しい。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 設置者は市内在住のおおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者であり、申請に基づき設置条件の審査の上、設置しているため公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	今までは新規設置者のためにシステム機器を新調して提供していたが、今年度は再利用可能な機器をリサイクル設置することで経費削減を図った。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○						
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○																		
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="radio"/> 9																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>